



平成 30 年 9 月 27 日

各 位

会 社 名 極 東 産 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 頃 安 雅 樹
(コード番号：6233 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 曾 谷 雅 俊
(TEL. 0791-62-1771)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 9 月 27 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	9,040	100.0	1.7	6,553	100.0	8,891	100.0
営 業 利 益	420	4.6	△2.7	296	4.5	431	4.9
経 常 利 益	380	4.2	△2.3	271	4.1	389	4.4
当期(四半期)純利益	243	2.7	△0.4	171	2.6	244	2.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	57 円 35 銭			40 円 46 銭		57 円 76 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	10 円 00 銭			—		5 円 00 銭	

(注) 1. 平成 29 年 9 月期(実績)及び平成 30 年 9 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 30 年 9 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 156,000 株)は含まれておりません。

【平成30年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、自動壁紙糊付機をはじめとしたインテリア内装施工機器・工具等を製造販売するインテリア事業部門と、畳製造装置等を製造販売する畳事業部門で構成するプロフェッショナルセグメント、特殊機能畳の販売や畳替え工事等の仲介を行うコンシューマ事業部門、ソーラー発電システムの設置工事等を行うソーラー・エネルギー事業部門で構成するコンシューマセグメント、オーダーメイド産業機器や食品機器を製造販売するインダストリーセグメントの3つのセグメントで事業を推進しております。平成29年9月期の売上構成では、プロフェッショナルセグメントが約74.6%、コンシューマセグメントが約12.8%、インダストリーセグメントが約12.6%を占めております。

各セグメントの業績につきましては、プロフェッショナルセグメントは新設住宅着工件数の増減、コンシューマセグメントは個人消費者の動向、インダストリーセグメントは大企業の設備投資の増減が、主な変動要因となっております。

そうした事業構造の中で、新設住宅着工件数は平成29年7月から平成30年3月まで9ヶ月連続で前年同月を下回り、プロフェッショナルセグメントの事業環境は低迷しました。しかしながら、コンシューマセグメントにおいて個人消費が堅調であったこと、インダストリーセグメントにおいても二次電池製造装置や省力化投資等の大企業の設備投資が活発であったことから、両セグメントでは順調な事業環境が続きました。

このような経済状況のもとで当社は、主力事業であるプロフェッショナルセグメントで、インテリア事業部門の新製品の販促や畳事業部門の他社機ユーザーからの切り替えを推進いたしました。コンシューマセグメントでは、コンシューマ事業部門は新商品の開発やB to Cルートの販売強化につとめました。インダストリーセグメントでは、産業機器事業部門は企業のハイテク関連の設備投資に、食品機器事業部門は外食産業の省力化投資に積極的に対応してまいりました。

以上の取り組みにより、平成30年9月期の業績は、売上高9,040百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益420百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益380百万円（前年同期比2.3%減）、当期純利益243百万円（前年同期比0.4%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

①プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、インテリア内装施工機器・工具を主力商材とするインテリア事業部門と、畳製造装置を主力商材とする畳事業部門等で構成しております。ともに成熟した市場を対象とした事業であるため、エンドユーザー数の増加による市場の拡大を期待することは難しい反面、当社のブランド力を活かして、安定した消耗品需要や機器買い換え需要等を取り込むとともに、商品力を活かして近接市場への進出を推進しております。また、両部門ともに消耗品や機器といった種別に拘わらず、受注から納品まで期間の短い商品が多く、受注残高等に従った売上を計画することは困難であります。インテリア事業部門の売上計画につきましては、エンドユーザーが日常の工事で使用する工具や消耗品は安定したベースの売上となっておりますので、前年実績に基づいた売上計画とし、新製品やモデルチェンジ製品の販売と、既存製商品の建設機械リース会社やホームセンター等新規に開拓した近接市場への販売による増収分を考慮して、インテリア事業部門の売上を計画しております。畳事業部門の売上計画につきましては、使用開始後10年超程度の年数が経過した機械に一定程度の買い換え需要が発生しますので、前年実績を踏まえた買い換え需要を計画するとともに、新製品やモデルチェンジ製品による販売上積みと、当社畳製造システムの導入による生産と経営の超近代化（家業から企業へ、職人から経営者への変革）の提案（構造改革提案）による他社機ユーザー取り込み等の増収分を考慮して、畳事業部門の売上を計画しております。

インテリア事業部門につきましては、前期は発売45周年モデルが好調であった主力製品の自動壁紙糊付機が、当期は前期ほどの買い換え需要を掘り起こせず、第3四半期までの売上高は4,196百万円（前年同期比1.1%減）となりました。通期売上高見通しにつきましては、2018年4月に販売開始した新型自動壁紙糊付機（創業75周年モデル）の需要が増加してきているほか、代理店とタイアップした新規展示即売会の開催、工具等消耗品の新商品の販売、近接市場への商品展開等の施策を推進しており、5,610百万円（前年同期比0.4%増）を見込んでおります。

畳事業部門につきましては、買い換えを計画されたユーザーの多くが2018年2月28日に中小企業庁より公募開始が発表された平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」を申請され、同補助金採択待ちとなったことから、当社の畳製造機器の売り上げも停滞することとなり、第3四半期までの売上高は534百万円（前年同期比25.2%減）となりました。しかしながら2018年6月29日に公表された同補助金の採択結果を見ますと、当社が想定していた以上の数の当社ユーザーの申請が採択されており、今後、同補助金を利用された機器の販売が進むことが

見込まれ、通期売上高は960百万円(前年同期比6.2%減)を見込んでおります

その他、インテリア事業部門及び畳事業部門の取引先に対するコンピュータシステム及び関連資材等の販売につきましては、例年ほぼ同程度の需要が発生しており、当期につきましても通期売上高20百万円(前年同期比19.2%増)を見込んでおります。

以上の結果、当期のプロフェッショナルセグメントの売上高は6,590百万円(前年同期比0.6%減)を見込んでおります。

②コンシューマセグメント

コンシューマセグメントは、特殊機能畳等インテリア商品及び畳替え仲介のエンドユーザー向け商品販売とサービス事業を主力とするコンシューマ事業部門と、産業用、一般住宅用等のソーラー発電システムの販売施工を主力とするソーラー・エネルギー事業部門で構成しております。

コンシューマ事業部門につきましては、葬祭用畳等を販売する葬祭向けルート、個人向け特殊機能畳、柔道畳、お風呂用畳等の法人向け特殊機能畳を販売する消費者ルート、各地のJA、ホームセンターを窓口として畳工事を受注するネットビジネスルートと複数の販売ルートを持っております。何れのルートも多数のエンドユーザーからの短納期の発注に基づき販売しておりますので、受注残高等に従った売上を計画することは困難であります。葬祭向けルートにつきましては、販売商品の性質から前年実績に新規取引による増収分を考慮して、売上を計画しております。消費者ルートにつきましては、小口商品売上の前年実績をベースとして、ホテル・温浴施設向け特殊機能畳や柔道畳等の需要動向を慎重に見積もりつつ、新規取引分による増収分を考慮して、売上を計画しております。ネットビジネスルートにつきましては、各地のJA等との畳替えの受注窓口契約は、当社一社との単独契約としておりますので、前年実績をベースに売上計画を作成し、これにJA等との新規取引計画と新商品投入計画による増収分を考慮して、売上を計画しております。これら3ルートの売上計画を合算して、コンシューマ事業部門の売上計画としております。第3四半期までの売上高は、葬祭向けルートの競争が厳しくなりましたが、他の2ルートの販売は順調に進み、事業部門全体では430百万円(前年同期比0.9%増)となっております。ネットビジネスルートの新規窓口開拓、新商品の開発によるBtoCルートの販売強化等により、通期では590百万円(前年同期比1.5%増)を見込んでおります。

ソーラー・エネルギー事業部門は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用したソーラー発電システム及び同システムの設置工事に伴う住宅リフォーム工事等を販売しております。電力買取価格の引き下げによりソーラー発電システムの需要が減少しており、蓄電池やIH等の周辺設備の販売に注力しております。しかしながらソーラー発電システムの売上減少をカバーできるまでは見込めず、売上計画は前年同期比減少で計画しております。

第3四半期までの売上高は217百万円(前年同期比39.5%減)となりました。通期では、計画に対して十分な受注残高の確保が進んでおりますので、今後、経済産業省のFIT認定等必要な手続きが完了することを前提に、310百万円(前年同期比38.5%減)を見込んでおります。

その他、三日月サンシャインパークをはじめとする売電事業は、天候に左右されるものでありますので保守的に見積もり、50百万円(前年同期比5.0%減)を見込んでおります。

以上の結果、当期のコンシューマセグメントの売上高は950百万円(前年同期比16.5%減)を見込んでおります。

③インダストリーセグメント

インダストリーセグメントは、畳製造装置やインテリア内装施工機器の開発製造で培った当社のコア技術(「裁断」「検尺」「塗布」「縫製」「剥離」「折畳」「測定」)を活用したオーダーメイド産業用機器を主力商品とし、産業機器事業部門と食品機器事業部門で構成しております。何れの部門も企業との取引ですので、受注残高及び取引先等からの情報に基づいた受注見込みにより売上計画を作成しております。

産業機器事業部門につきましては、前期に続き二次電池製造装置の受注が好調に推移しております。第3四半期までの売上高は、751百万円(前年同期比1.0%増)となりました。通期売上高につきましても、売上計画を上回る受注を確保しており、1,100百万円(前年同期比32.6%増)を見込んでおります。

食品機器事業部門は、パートタイマー等の人手不足を背景に厨房設備の省力化ニーズが強まっており、大手飲食チェーンから主力製品のマルチディスペンサーの好調な受注が続いております。第3四半期までの売上高は、375百万円(前年同期比80.5%増)となりました。通期売上高につきましても、受注状況から400百万円(前年同期比35.6%増)を見込んでおります。

以上の結果、当期のインダストリーセグメントの売上高は1,500百万円(前年同期比33.4%増)を見込んでおります。

以上から、当期の全社売上高は9,040百万円（前年同期比1.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

インテリア事業部門の自動壁紙糊付機や畳事業部門の畳製造機器等プロフェッショナルセグメントの自社製品の売上げが伸び悩みましたが、インダストリーセグメントで食品機器の売上げが好調であったほか、リピート受注が増加したオーダーメイド産業機器の売上原価率が改善し、売上原価率は68.8%（前年同期比0.5%減）、売上総利益率は31.2%（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

当期売上総利益は2,816百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

人員増（前期末比5名増）と昇給等により人件費は増加しましたが、前期発生した総合カタログの発刊費用やコミットメントラインのアレンジメントフィーが今期は発生しなかったため、第3四半期末の販売費及び一般管理費は1,759百万円（前年同期比2.2%増）となっております。今後、上場関連費用等の発生により経費の増加を予想しており、当期販売費及び一般管理費は2,396百万円（前年同期比4.2%増）と見込んでおります。

営業利益につきましては、420百万円（前年同期比2.7%減）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、借入金、土地購入資金を借り入れたものの、約定返済の進捗により長期借入・短期借入ともに減少いたしますので、金融費用の減少を見込んでおり、当期の営業外損益は40百万円（前年同期比6.3%減）を見込んでおります。

経常利益につきましては、380百万円（前年同期比2.3%減）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失

当期決算において、特別利益・損失の発生は予想しておりません。

(6) 当期純利益

以上より、当期純利益につきましては、243百万円（前年同期比0.4%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月27日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL https://www.kyokuto-sanki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	6,553	—	296	—	271	—	171	—
29年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	40.46	40.46
29年9月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	7,743	2,053	26.5
29年9月期	7,510	1,906	25.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,053百万円 29年9月期 1,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,040	1.7	420	△2.7	380	△2.3	243	△0.4	57.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	4,235,000株	29年9月期	4,235,000株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	－株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	4,235,000株	29年9月期3Q	4,235,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加基調にあるほか、個人消費も緩やかに回復し、景気は回復基調でありましたが、当社の業績に影響が大きい新設住宅着工戸数は昨年7月から本年3月まで9ヶ月連続前年同期比で減少を続け、その後の4月及び5月は前年同月比増加となったものの、本格的な回復基調といえる状況にはありません。このような経済状況のもとで、当社は新製品の開発や原価低減努力による売上総利益率の改善や、業務の効率化を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,553百万円、営業利益296百万円、経常利益271百万円、四半期純利益171百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業部門は新設住宅着工戸数が本年3月まで前年同期比で9ヶ月連続の減少を続けた影響で、工具や施工用テープ等の消耗品の売上がやや低調に推移したほか、糊付機の買い換え需要も発売45周年モデルが好調であった昨年ほどは盛り上がりせず、やや低調に推移しました。畳事業部門は、畳製造機器の買い換えを検討する多くの畳店がものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（中小企業庁）を申請し、補助金採択の発表まで売上が停滞する要因となりました。6月末に発表された採択結果では、当社の予想を上回る件数の畳店の申請が採択され、今後売上が伸びることが期待できますが、当四半期の売上は低調に推移しました。その結果、セグメント売上高は4,739百万円、営業利益は55百万円となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業部門はオーダーカーテンの売上が順調に増加しましたが、柔道畳等の大型案件の受注が低調でした。ソーラー・エネルギー事業部門は、電力買取価格低下の影響で産業用案件が減少いたしました。メガソーラー発電事業は順調に稼働いたしました。セグメント売上高は687百万円、営業利益は17百万円となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業部門は、大企業の設備投資需要が堅調で好調な受注が続きました。また、食品機器事業部門は大手飲食チェーン等の省力化ニーズを捉えた多機能ディスペンサーの売上が引き続き好調に推移しており、セグメント売上高は1,127百万円、営業利益は223百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ233百万円増加し、7,743百万円となりました。資産のうち、流動資産は、電子記録債権が15百万円減少、仕掛品が61百万円減少、原材料及び貯蔵品が7百万円減少しましたが、現金及び預金が27百万円増加、商品及び製品が166百万円増加したこと等により、116百万円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が95百万円増加、無形固定資産及び投資その他の資産が21百万円増加したことにより、116百万円の増加となりました。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ、短期借入金が50百万円減少、長期借入金が34百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が45百万円増加、電子記録債務が67百万円増加、賞与引当金が59百万円増加したこと等により86百万円増加し、5,690百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ、利益剰余金が150百万円増加したこと等により146百万円増加し、2,053百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、直近の受注動向や当第3四半期の業績を踏まえ、売上高9,040百万円、営業利益420百万円、経常利益380百万円、当期純利益243百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,339	1,376,516
受取手形及び売掛金	2,014,109	2,008,421
電子記録債権	527,451	512,309
商品及び製品	487,393	653,977
仕掛品	326,220	264,329
原材料及び貯蔵品	242,257	234,271
その他	96,831	109,784
貸倒引当金	△11,684	△11,588
流動資産合計	5,031,919	5,148,021
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,213,843	1,369,378
その他(純額)	984,801	924,867
有形固定資産合計	2,198,645	2,294,246
無形固定資産	34,289	31,142
投資その他の資産		
その他	257,013	273,917
貸倒引当金	△11,311	△3,685
投資その他の資産合計	245,701	270,232
固定資産合計	2,478,637	2,595,620
資産合計	7,510,556	7,743,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,694	1,044,662
電子記録債務	1,005,380	1,073,358
短期借入金	1,400,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	156,724	158,728
未払法人税等	69,867	82,079
賞与引当金	145,000	204,000
役員賞与引当金	11,000	9,900
その他	335,328	305,344
流動負債合計	4,121,994	4,228,073
固定負債		
長期借入金	923,887	887,538
退職給付引当金	251,116	255,521
役員退職慰労引当金	250,800	277,300
その他	56,324	41,791
固定負債合計	1,482,128	1,462,151
負債合計	5,604,123	5,690,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,750	415,750
資本剰余金	265,700	265,700
利益剰余金	1,167,975	1,318,141
株主資本合計	1,849,425	1,999,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,007	53,826
評価・換算差額等合計	57,007	53,826
純資産合計	1,906,432	2,053,417
負債純資産合計	7,510,556	7,743,642

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	6,553,716
売上原価	4,499,477
売上総利益	2,054,238
割賦販売未実現利益戻入額	4,078
差引売上総利益	2,058,317
販売費及び一般管理費	1,762,130
営業利益	296,186
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	3,828
スクラップ売却益	2,787
その他	6,420
営業外収益合計	13,148
営業外費用	
支払利息	18,645
手形売却損	4,985
売上割引	13,610
その他	441
営業外費用合計	37,682
経常利益	271,652
税引前四半期純利益	271,652
法人税、住民税及び事業税	114,929
法人税等調整額	△14,617
法人税等合計	100,311
四半期純利益	171,340

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	4,739,082	687,348	1,127,284	6,553,716
セグメント利益	55,509	17,335	223,342	296,186

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。